

まちづくりの分野8：都市空間

市民評価（まちづくりの基本目標の実現度合い（5段階評価））

⑱ コンパクトで人にやさしい快適なまち

【市民評価：現状値 3.43(2022年度)→目標値 3.70(2031年度)】

⑲ 世界を引きつける魅力と活力あふれるまち

【市民評価：現状値 3.32(2022年度)→目標値 3.60(2031年度)】

⑳ 都市基盤を適切に維持・更新し、最大限利活用するまち

【市民評価：現状値 2.98(2022年度)→目標値 3.30(2031年度)】

成果指標（再掲する指標を含む）

指 標	現状値	目標値
まちのバリアフリー化が進んでいると感じる市民の割合	54.9% (2022年度)	66% (2027年度)
日常生活における1日あたりの歩行時間	60分 (2022年度)	65分 (2027年度)
都心の区域内実容積率	237.8% (2021年度)	255% (2027年度)
地域交流拠点の区域内実容積率	102% (2021年度)	110% (2027年度)

関係するSDGsのゴール



基本目標 18 コンパクトで人にやさしい快適なまち

人口減少・少子高齢化の社会においても持続可能な都市経営を行うためには、商業・サービスや行政機能等の都市機能を集積し、札幌らしい個性的で魅力的な景観や歩きたくなる空間を市民・事業者との協働により形成するとともに、市民生活・経済活動を支える持続可能な交通ネットワークを確立することが重要です。

目指す姿

- 1 都市空間の種別に応じた土地利用と四季の変化が感じられる良好な景観の形成などにより、多様なライフスタイルを実現できる魅力あるまちになっています。
- 2 「地域交流拠点」では、商業・サービス機能や行政機能など多様な都市機能の集積が進み、快適な交流・滞留空間や歩きたくなる空間が形成され、様々な活動が行われています。
- 3 「複合型高度利用市街地」では、集合型の居住機能と多様な生活利便機能が集積し、「一般住宅地」では、多様な居住機能と生活利便機能が調和を保って立地し、「郊外住宅地」では、地域特性に応じた生活利便機能が確保されたゆとりある良好な住環境が維持されています。
- 4 四季を通じて、誰もが快適に利用でき、環境にもやさしい移動環境・手段が整備されることにより、公共交通を軸とした持続可能でシームレスな交通ネットワークが確立されています。

充実・強化する取組

- 市街化調整区域も含めた計画的・戦略的な土地利用の促進
- 都心・地域交流拠点・住宅市街地(複合型高度利用市街地・一般住宅地・郊外住宅地)における居心地が良く歩きやすく・滞留したくなる空間の形成
- 住宅市街地の地域特性に合わせた機能の誘導や公共施設の複合化や再編
- 持続可能な公共交通ネットワークの形成

主な事業

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
歩きたくなるまちづくり推進事業 U W 政)政策企画部 [17百万円]	健康寿命延伸に向けて、歩行を中心とした身体活動を促進するため、主に歩道や沿道施設等のハード面に着目し、目指すべきまちの将来像やその実現に向けた効果的な手法等について検討します。 (仮称)歩きたくなるまちづくりガイドラインの策定 2022: - ⇒ 2025: 策定
土地利用計画策定 U W 政)都市計画部 [99百万円]	人口減少・超高齢社会の到来や頻発する自然災害に対応するため、都市計画マスタープランや立地適正化計画の改定を行うとともに、それらの実現に向けて、関連する土地利用計画制度 ¹⁶⁸ 等の見直しを行います。 第2次札幌市都市計画マスタープランの改定 2022: - ⇒ 2025: 改定

¹⁶⁸ 土地利用計画制度：まちづくりの諸施策のうち、都市計画法に基づく制度の一つであり、土地利用に関するルールを定め、個別の建築行為などを規制・誘導することによってまちづくりの目標の実現を図るもの。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
地域交流拠点等まちづくり推進事業 U W 政)都市計画部 [34 百万円]	地域交流拠点等の機能向上や「居心地がよく歩きたくなるまちなか」の実現に向け、良好な民間開発やウォークアブルへの支援のほか、総合的なまちづくりを各拠点の特性に応じて市民や事業者との協働で推進します。 地域との協働で拠点のまちづくりに取り組んでいる地区数(累計) 2022:4地区 ⇒ 2027:6地区
地域まちづくり推進事業 W 政)都市計画部 [38 百万円]	住民と行政の協働による居住環境の維持及び魅力創出のため、住宅市街地において、地域まちづくりルールの策定や更新、まちの価値を高める活動等の支援を行います。 住宅市街地の持続可能性・多様性の向上のため地域まちづくりに取り組んでいる地区数(累計) 2022:2地区 ⇒ 2027:4地区
景観計画推進事業 U W 人 政)都市計画部 [130 百万円]	札幌市景観計画に基づいた中・長期的な取組を行い、札幌らしい個性的で魅力的な景観の形成を効果的に推進します。 札幌の景観を魅力的だと感じる人の割合 2022:76% ⇒ 2027:80%
学校跡活用検討事業 政)都市計画部 [11 百万円]	学校統合により生じる跡地・跡施設について、地域の活性化に向け民間活力の導入を視野に入れながら、地域とともに有効な活用方法を検討します。 跡活用の方針が決定した学校の割合 2022:- ⇒ 2027:100%
もみじ台地域再構築推進事業 W 政)都市計画部 [56 百万円]	もみじ台地域が直面する少子高齢化や人口減少等に伴う課題に対応するため、地域とともにまちづくりの方向性を定めるとともに、まちの将来像の実現に向け具体的な土地利用再編の方針を検討します。 (仮称)もみじ台地域土地利用再編方針の策定 2022:- ⇒ 2026:再編方針策定
真駒内駅前地区まちづくり推進事業 U W S2 政)都市計画部 [64 百万円]	真駒内駅前地区において、滞留・交流空間の充実や様々な機能の誘導など駅の拠点性を生かしたまちづくりを進めるとともに、真駒内地域はもとより南区全体の魅力向上に資する拠点の形成を図ります。 真駒内駅前地区まちづくり計画の土地利用計画に基づく事業の実施 2022:計画素案策定 ⇒ 2027:工事着手
市街地整備等の初動期支援事業 U 政)都市計画部 [39 百万円]	都市の健全な機能更新とエリアの価値及び持続性の向上を図るため、再開発やエリアマネジメント ¹⁶⁹ に係る初動期活動を支援するとともに、再開発の長期的かつ総合的なマスタープランである都市再開発方針を見直します。 計画的な再開発やエリアマネジメントの事業化を目指す地区の数 2022:8地区 ⇒ 2027:18 地区
新さっぽろ駅周辺地区まちづくり推進事業 U W 政)都市計画部 [11 百万円]	新たなにぎわいを創出し地区の魅力向上させるため、引き続き多様な機能集積を目指すとともに、官民連携によるエリアマネジメント事業を実施します。 新さっぽろ駅周辺地区のまちづくりコンセプト(健康と食文化)を踏まえたエリアマネジメントの事業の数 2022:- ⇒ 2027:6事業

¹⁶⁹ エリアマネジメント：住民・事業主・地権者などが主体となって地域の現状や課題について話し合い、地域における良好な環境や地域の価値の維持・向上につなげる取組。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
篠路駅周辺地区まちづくり推進事業 U 政)都市計画部 [64百万円]	篠路駅周辺地区における地域交流拠点にふさわしいまちづくりを実現するため、民間企業・市民との連携により、篠路駅周辺地区まちづくり計画で定めた期待される機能の集積や地域主体のまちづくり活動を推進します。 篠路駅周辺地区まちづくり計画に基づく商業・業務・教育機能等の地域交流拠点にふさわしい機能集積 2022: - ⇒ 2027:3種類
公共交通ネットワーク確保対策事業 政)総合交通計画部 [10,132百万円]	乗合バスの路線維持に関する補助やデマンド型交通 ¹⁷⁰ 導入を行うとともに、持続可能な公共交通ネットワーク形成の指針となる地域公共交通計画を策定します。 市内路線バスの1日あたりの利用者数 2022:23.5万人 ⇒ 2027:23.5万人
路面電車活用推進事業 U 政)総合交通計画部 [6,203百万円]	札幌市では、まちづくりの観点から路面電車のループ化等を実施してきており、今後も利便性・快適性向上による沿線の活性化を図るため、既設線の機能向上や低床車両の導入等を推進します。 低床車両の割合(路面電車のバリアフリー化率) 2022:33% ⇒ 2027:47%
道路交通調査事業 政)総合交通計画部 [102百万円]	既存道路ネットワークの再構築を図るため、渋滞緩和等の道路交通円滑化対策の検討及び社会情勢の変化を踏まえた都市計画道路の検討を進めます。 渋滞交差点の検討箇所数 2022:12箇所 ⇒ 2027:27箇所
将来交通体系の調査・検討事業 U 政)総合交通計画部 [569百万円]	将来的な交通の在り方の検討や札幌市総合交通計画の見直しに向けた、総合的な交通体系の調査を実施します。また、2020年に改定した札幌市総合交通計画の交通戦略実現のための検討等を進めます。 将来的な交通の在り方の検討や札幌市総合交通計画の見直しに向けた調査の実施 2022:- ⇒ 2027:実施
(仮称)南区複合庁舎整備事業 U 市)地域振興部 [122百万円]	老朽化が進んでいる南区役所庁舎について、真駒内駅前地区まちづくり計画に基づき、南区民センターや南保健センター等と複合化した庁舎を整備します。 (仮称)南区複合庁舎の整備 2022:- ⇒ 2027:事業者選定
まちづくりセンター・地区会館小学校複合化等整備事業 U 市)地域振興部 [1,505百万円]	小学校を中核とした多世代交流を促進するため、まちづくりセンター・地区会館及び地域会議室を、改築する小学校に複合化する取組を進めます。また、小学校複合化の対象とならない施設は保全改修や改築を行います。 計画期間中の対象案件の複合化率 2022:- ⇒ 2027:100%
清田区民センター移転・整備事業 U 市)地域振興部 [146百万円]	地域交流拠点清田の機能向上を図るため、清田区民センターの清田区役所周辺への移転により、地域のにぎわい交流づくりや利便性向上を目指します。 清田区民センターの整備 2022:- ⇒ 2027:基本・実施設計

¹⁷⁰ デマンド型交通：予約型の運行形態の輸送サービス。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
空き家対策事業 都)建築指導部 [185百万円]	空き家の適切な管理による地域の安全確保と生活環境の保全を図り、あわせて空き家の活用を促進するため、総合的な空き家対策を推進します。 安全性等に問題のある空き家(特定空家等)の件数 2022:223件 ⇒ 2027:219件
地域交流拠点における にぎわい創出事業 清)市民部 [25百万円]	「きよたマルシェ」や「きよフェス」といった取組を定着・発展させ、地域交流拠点である区役所周辺からにぎわいを生み、地域の魅力を広く発信する仕組みを構築することで、交流人口の増加、ひいては定住人口の確保を図ります。 地域交流拠点清田のにぎわいづくりに協力した団体・企業(累計) 2022:69団体 ⇒ 2027:84団体

その他の事業

事業名	計画事業費	担当部
生活道路等整備事業	23,462百万円	建)土木部
篠路駅周辺連続立体交差 ¹⁷¹ 等整備事業	5,037百万円	建)土木部
骨格道路網等整備事業	56,623百万円	建)土木部
篠路駅東口土地区画整理事業	1,902百万円	都)市街地整備部

¹⁷¹ 連続立体交差：鉄道の一定区間を高架化することにより、その一定区間内にある複数の踏切の除却及び鉄道と道路の立体交差化を実現すること。

基本目標 19 世界を引き付ける魅力と活力あふれるまち

札幌が更なる発展を遂げるために、その中心である都心が果たす役割は非常に大きく、再開発等を通じたまちのリニューアルや北海道新幹線の札幌駅までの延伸・開業を契機として、国内外から投資を呼び込み高次の都市機能の集積を進めるとともに、広域的な交通ネットワークを充実させることが必要です。

目指す姿

- 1 「都心」では、民間投資が活発化し、新しい時代にふさわしい高次の都市機能の集積が進んでいます。また、快適な交流・滞留空間やみどりの創出、移動環境の充実により、魅力的でうおいのある歩きたくなる都心が形成されるとともに、データや先端技術の活用などにより、イノベーションが創出され、新しい価値が生まれ続けています。
- 2 「高次機能交流拠点」では、国際的・広域的な観点を持った産業や観光、スポーツ、文化芸術などの都市機能の高度化と集積が進み、国内外問わず、多くのヒト・モノ・投資・情報を呼び込んでいます。
- 3 「工業地・流通業務地」では、操業環境の保全や土地利用の再編、低未利用地等の適切な活用などにより、老朽化した施設の更新や機能の高度化・複合化が進んでいます。
- 4 広域交通ネットワークの充実・強化により、道内の都市や観光地をはじめ、国内外の地域とのつながりが深まり、新たな交流が促進され、さっぽろ圏はもとより北海道全体の社会経済活動が活発化しています。

充実・強化する取組

- 都心・地域交流拠点・住宅市街地（複合型高度利用市街地・郊外住宅地・一般住宅地）における居心地が良く歩きやすく・滞留したくなる空間の形成【再掲】
- 丘珠空港周辺、スノーリゾートエリアなどにおける札幌市の強み・魅力を更に高める都市機能の高度化と集積

主な事業

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
都心エリアマネジメント 推進事業 政)政策企画部 [97百万円]	都心の継続的な発展を支えるため、駅前通・大通・創成東を始めとした各地区におけるエリアマネジメントを官民が一体となって推進するとともに、エリアマネジメントを支援するための補助等の取組を実施します。 エリアマネジメント支援により自立・進展したまちづくり活動の件数(累計) 2022:－ ⇒ 2027:10件
中島公園駅周辺地区まちづくり推進事業 <input type="checkbox"/> 政)政策企画部 [15百万円]	中島公園駅周辺地区まちづくり基本構想に基づき、にぎわいの軸(札幌駅前通)南端の新たな拠点形成に向けたまちづくりの取組を推進します。 中島公園駅周辺地区まちづくり基本構想等を踏まえ支援・誘導した都市計画決定又は事業計画決定の件数(累計) 2022:－ ⇒ 2027:1件
大通・創世交流拠点まちづくり推進事業 <input type="checkbox"/> 政)政策企画部 [257百万円]	多くの建物が更新時期を迎えている機会を捉え、「大通及びその周辺のまちづくり方針」のゾーンごとの将来像の実現に向け、象徴的な拠点が形成されるようまちづくりを推進します。 大通・創世交流拠点における都市計画決定又は事業計画決定の件数(累計) 2022:－ ⇒ 2027:4件

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
大通公園西周辺エリア 土地利用検討事業 政)政策企画部 [2,509 百万円]	「大通及びその周辺のまちづくり方針」のゾーンごとの将来像の実現に向け、地区に集積する施設を活かし集客交流機能の向上を図るとともに、既存資源を生かした土地利用となるよう検討を進めます。 北1西12地区の土地利用 2022:方向性決定 ⇒ 2027:定借契約の締結
居心地が良く歩きたくなる都心まちづくり推進事業 U W 政)政策企画部 [31 百万円]	歩行者環境の改善や回遊性の向上等のため、都心の現状や課題、取組の方向性を整理し、今後の取組の基本的な考え方をとりまとめることで、“人”中心の居心地が良く歩きたくなる都心まちづくりを推進します。 都心にまち歩きが楽しめる通りや場所が多いと思う市民の割合 2022:52% ⇒ 2027:57%
都心機能強化検討事業 政)政策企画部 [47 百万円]	現行の第2次都心まちづくり計画を見直して第3次都心まちづくり計画を策定し、都心機能の強化を図ります。 都心が魅力的だと思う市民の割合 2022:73% ⇒ 2027:75%
札幌駅交流拠点まちづくり推進事業 U 政)政策企画部 [7,821 百万円]	札幌駅交流拠点の再開発と併せて、エリア価値の向上を推進するため、エリア全体での調整が必要な内容の検討や公共空間の整備方針の策定、マネジメント体制の構築、周辺街区開発に向けた支援を実施します。 札幌駅交流拠点(北5西1・西2地区、北4西3地区)の再開発事業の進展 2022:都市計画決定 ⇒ 2027:整備継続
新幹線札幌駅東改札口 関連整備事業 U 政)政策企画部 [2,303 百万円]	北海道新幹線札幌駅の利便性向上に加え、新幹線の整備効果を創成東地区のまちづくりに波及させるため、東改札口を整備します。また、駅周辺の快適性や魅力の向上に向けた検討を実施します。 新幹線札幌駅東改札口の整備 2022:基本設計完了 ⇒ 2027:整備継続
創成東地区まちづくり推進事業 U 政)政策企画部 [41 百万円]	創成東地区の魅力・活力を高めるため、地域住民や事業者によるエリアマネジメント活動への支援や、民間事業者による開発の支援を実施します。 創成東地区をよく訪れる人の割合 2022:5% ⇒ 2027:8%
北8西1地区市街地再開発事業 U 政)都市計画部 [2,058 百万円]	民間活力を活用し、札幌駅交流拠点にふさわしい土地の高度利用や都市機能の更新を図るとともに、地下通路などを整備するため、北8西1地区の再開発事業を支援します。 北8西1地区市街地再開発事業の進捗 2022:整備継続 ⇒ 2023:しゅん功
民間投資を活用した市街地再開発事業等推進事業 U 政)都市計画部 [1,701 百万円]	民間活力を活用し、土地の高度利用と都市機能の更新を図るため、公共施設の整備や防災性の向上等、安全で快適な都市環境の形成を進めることができる市街地再開発事業や優良建築物等整備事業 ¹⁷² を推進します。 新規再開発事業等に事業着手した地区数(累計) 2022:- ⇒ 2027:3地区

¹⁷² 優良建築物等整備事業：民間の建築活動の適切な誘導により市街地環境の向上などを図るため、国の要綱に基づき、国や地方公共団体が必要な助成を行うもので、都市再開発法の手続きを必要としない任意の事業。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
北5西1・西2地区市街地再開発事業 政)都市計画部 [39,009 百万円]	民間活力を活用し、札幌駅交流拠点にふさわしい土地の高度利用や都市機能の更新を図るため、北5西1・西2地区の再開発事業を支援します。 北5西1・西2地区市街地再開発事業の進捗 2022:組合設立 ⇒ 2027:整備継続
北4西3地区市街地再開発事業 政)都市計画部 [20,067 百万円]	民間活力を活用し、札幌駅交流拠点にふさわしい土地の高度利用や都市機能の更新を図るため、北4西3地区の再開発事業を支援します。 北4西3地区市街地再開発事業の進捗 2022:都市計画決定 ⇒ 2027:整備継続
大通西4南地区市街地再開発事業 政)都市計画部 [8,273 百万円]	民間活力を活用し、大通・創世交流拠点にふさわしい土地の高度利用や都市機能の更新を図るため、大通西4南地区の再開発事業を支援します。 大通西4南地区市街地再開発事業の進捗 2022:都市計画決定 ⇒ 2027:整備継続
公共交通システム検討事業 政)総合交通計画部 [585 百万円]	新幹線札幌延伸を見据えた札幌駅周辺の開発等を受け、都心部における移動の利便性を高めるため、社会実験を実施するなど、新たな公共交通システムの検討を行います。 創成川以東地域における本格運行に向けた社会実験の実施回数(累計) 2022:- ⇒ 2027:2回
創成川通機能強化検討調査事業 政)総合交通計画部 [41 百万円]	都心と高速道路を結ぶ創成川通(国道5号)の機能強化を円滑に進めるため、市民と情報を共有するとともに、国等の関係機関と連携して必要な検討を行います。 市民との情報共有の取組の回数(累計) 2022:8回 ⇒ 2027:13回
札幌駅周辺交通施設調査検討事業 政)総合交通計画部 [2,214 百万円]	2030年度末の北海道新幹線札幌延伸を見据え、国内外から来客を迎える札幌駅交流拠点の魅力高めるとともに、多様な交通を支えにぎわいを形成する交通結節機能の充実を図る基盤整備の検討・調整を行います。 駅前交通広場(北口・南口・東改札口)、創成川上空歩行者動線の整備 2022:- ⇒ 2027:設計・工事着手
北5西2地区バスターミナル整備事業 政)総合交通計画部 [8,848 百万円]	札幌駅周辺に分散する市内路線バス乗降場等の集約や交通結節点 ¹⁷³ の強化を図り、周辺の再開発と一体的な交通ターミナルの実現を目指し、事業者に対し、北5西2地区バスターミナル整備に係る事業費を補助します。 北5西2地区バスターミナルの整備 2022:- ⇒ 2027:整備継続
丘珠空港利活用推進事業 政)総合交通計画部 [386 百万円]	「丘珠空港の将来像」の実現に向けて、滑走路延伸を含む空港機能強化や空港周辺のにぎわい創出等の取組の実施に向けた検討、路線の誘致やPR活動等を実施し、丘珠空港の利用促進を図ります。 丘珠空港年間利用者数 2022:32万人 ⇒ 2027:50万人

¹⁷³ 交通結節点：複数・異種の交通手段の接続が行われる場所。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
北海道新幹線推進事業 政)総合交通計画部 [162百万円]	北海道新幹線の札幌延伸・開業の早期実現に向けて、円滑に事業を進めるための協議・調整、国や鉄道・運輸機構等への要望、市民等への情報提供、啓発・PR活動を行います。 啓発・PR活動の年間実施回数 2022:48回 ⇒ 2027:80回
地下鉄南北線さっぽろ駅 改良事業 <input type="checkbox"/> 交)高速電車部 [12,957百万円]	駅利用者の移動円滑化と利便性向上を実現するため、新たなホームを増設するとともに、エスカレーター等の昇降設備を整備します。 ホーム増設 2022:着工 ⇒ 2027:駅躯体完成

その他の事業

事業名	計画事業費	担当部
まちづくり基礎調査・研究事業	250百万円	政)政策企画部
札幌ドーム保全事業	4,871百万円	ス)スポーツ部

基本目標 20 都市基盤を適切に維持・更新し、最大限利活用するまち

政令指定都市への移行と人口の急増に合わせて整備したインフラ施設や市有建築物のストックを大量に抱える中、公共・民間も含めた施設の老朽化対策が課題であり、計画的な維持・保全のほか、更新時の集約・複合化を進めるとともに、道路空間を滞留空間として活用するなどの都市アセットの利活用を進める必要があります。

目指す姿

- 1 道路、交通施設、上下水道、公園、河川、廃棄物処理施設等のインフラや、住宅、事務所、区役所、学校、スポーツ施設等の建築物は、老朽化のほか、必要な機能や人口動態、地域の特性なども踏まえ、計画的な維持・保全・更新・再配置・複合化が行われ、誰もが快適に利活用しています。また、ICTや先端技術の活用により、効率的な維持・保全や施設規模の適正化などが行われています。
- 2 公共施設では、整備や運営・維持管理などに関する積極的な官民連携により、市民ニーズ・社会経済情勢を捉えた多様で柔軟なサービスの提供が行われています。
- 3 道路や広場などの都市基盤等の空間が有効に利活用され、まちにゆとりやにぎわいが生まれています。

充実・強化する取組

○道路や広場などの空間の柔軟な利活用の推進と民間による利活用の促進

主な事業

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
札幌市役所本庁舎調査事業 U 総) 行政部 [12 百万円]	老朽化が進んだ札幌市役所本庁舎について、今後整備を進めるに当たっての課題や備えるべき機能等を整理し、本庁舎に関する基本的な考え方を検討します。 札幌市役所本庁舎整備に向けた調査・検討 2022: - ⇒ 2024: 実施
中央区複合庁舎整備事業 U 市) 地域振興部 [10,068 百万円]	4つのコンセプト(「誰にもやさしい庁舎」「長く愛着を持てる庁舎」「災害に強い庁舎」「環境・景観に配慮した庁舎」)に基づいた中央区複合庁舎(中央区役所、中央区民センター、中央保健センター)を整備します。 新庁舎の供用開始 2022: 新庁舎建設工事 ⇒ 2024: 新庁舎供用開始
里塚斎場整備事業 保) 保健所 [62 百万円]	施設の老朽化や構造上の不具合が生じている里塚斎場について、多死社会 ¹⁷⁴ を見据えた整備計画を策定するとともに当該計画に基づき、火葬場の安定運営に必要な体制整備を進めます。 里塚斎場の整備計画策定 2022: 検討 ⇒ 2025: 計画策定
市営霊園運営改善事業 保) 保健所 [537 百万円]	少子高齢社会が進展することによる墓地需要変化や墓地無縁化への対応など、持続可能な墓地の安定運営に必要な体制整備を進めます。 無縁墓 ¹⁷⁵ 及び無縁墓疑いの墓の割合 2022: 16% ⇒ 2027: 6%

¹⁷⁴ 多死社会：高齢化が進展して死亡者数が非常に多くなった社会。

¹⁷⁵ 無縁墓：継ぐ人や縁のある人がいなくなった墓。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
斎場運営体制構築事業 保)保健所 [101 百万円]	多死社会の到来に伴う火葬件数の増加に対応した火葬場運営を実現するため、2021 年度に策定した運営計画に従い、火葬場の安定運営に必要な体制整備を進めます。 火葬場入場前の車内待ち時間 2022:64 分 ⇒ 2027:30 分
円山動物園施設整備保全事業 環)円山動物園 [83 百万円]	円山動物園を安全安心かつ効率的に運営するため、施設長寿命化のための保全計画を策定します。 施設保全計画の策定 2022:- ⇒ 2025:策定
道路維持管理計画策定 建)土木部 [355 百万円]	札幌市が管理する道路の状態を定期的な調査により継続的に把握し、効率的・効果的な維持管理を推進します。 幹線及び緊急輸送道路 ¹⁷⁶ 、補助幹線道路の路面性状調査 ¹⁷⁷ 実施率 2022:25% ⇒ 2027:100%
安全・安心な公園再整備事業 U W 建)みどりの推進部 [11,255 百万円]	誰もが公園を安全に安心して利用できるよう、老朽化した公園施設の更新や部分的な機能再編、バリアフリー化等を実施します。 総合・運動・地区公園のうち、再整備が実施された公園の割合 2022:10% ⇒ 2027:26%
分譲マンション適正管理推進事業 都)市街地整備部 [50 百万円]	分譲マンションについて、相談窓口設置、セミナー開催及びアドバイザーの派遣を行うとともに、管理計画認定制度を運用し、助言等を行うことで、適正な維持管理等を推進します。 管理計画認定制度の認定数(累計/更新含む) 2022:- ⇒ 2027:2,160 戸
市営住宅設備更新事業 都)市街地整備部 [2,035 百万円]	建替と設備更新が一体となった全体計画を策定するため、市営住宅管理棟数のうち、解体予定がある 67 棟を除く 642 棟の設備調査を実施します。あわせて、緊急度の高い設備改修を先行して実施します。 設備調査の結果から 642 棟に対する改修計画を策定 2022:- ⇒ 2027:策定
白川第1送水管更新事業 水)給水部 [3,338 百万円]	昭和 40 年代に布設した白川第 1 送水管は経年劣化が進み、耐震性能も不足しているため、2038 年度までに耐震管で更新し、送水ルート多重化を進めることで、将来にわたり安定給水可能な水道システムを整備します。 事業進捗率 2022:- ⇒ 2027:14%
厚別副都心地区屋外案内板ユニバーサルデザイン化事業 U 厚)市民部 [10 百万円]	大規模複合開発が行われた厚別副都心地区の更なる活性化を図るため、屋外案内板のユニバーサルデザイン化を行い、年齢の違いや障がいの有無等に関わらず全ての人が周遊しやすい環境を整備します。 ユニバーサルデザイン化した屋外案内板の数 2022:- ⇒ 2024:3 基

¹⁷⁶ 緊急輸送道路：災害時等において、緊急輸送などを円滑に行うために、防災拠点間を相互に連絡する道路。

¹⁷⁷ 路面性状調査：舗装のひび割れ率・わだち掘れ量・平坦性などを測定する調査。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
学校施設新改築事業 U 教)生涯学習部 [60,714 百万円]	老朽化が進んでいる学校施設の新改築を行うとともに、小学校については公共施設との複合化を進めます。 計画期間内の工事着手校数(累計) 2022:- ⇒ 2027:13校
学校施設改修等整備事業 教)生涯学習部 [29,597 百万円]	学校機能の維持のため、学校施設の様々な施設設備に必要な計画的な改修を行います。 整備対象校改修対応率(年間) 2022:100% ⇒ 2027:100%
学校施設長寿命化改修事業 U 教)生涯学習部 [18,859 百万円]	老朽化した学校施設について、安全・安心な教育環境を確保しつつ、新しい時代の学びを実現するため、教育環境の向上と老朽化対策を一体的に行う長寿命化改修を実施します。 計画期間内の工事着手校数(累計) 2022:- ⇒ 2027:22校

その他の事業

事業名	計画事業費	担当部
スポーツ施設リフレッシュ事業 U W	2,224 百万円	ス) スポーツ部
橋梁長寿命化修繕事業	9,737 百万円	建) 土木部
道路等補修事業	23,250 百万円	建) 土木部
道路施設等維持更新事業	4,639 百万円	建) 土木部
下水道施設の再構築事業	134,528 百万円	下) 事業推進部
河川施設等保全・更新事業	2,585 百万円	下) 事業推進部
市営住宅維持更新事業	35,574 百万円	都) 市街地整備部
市有建築物保全推進事業	35,842 百万円	都) 建築部
シェルター長寿命化及び耐震事業	5,581 百万円	交) 高速電車部
南車両基地改築ほか事業	26,198 百万円	交) 高速電車部
白川浄水場改修事業	21,809 百万円	水) 給水部
学校施設増築事業	947 百万円	教) 生涯学習部
学校施設解体事業	2,505 百万円	教) 生涯学習部
学校給食施設整備事業	671 百万円	教) 生涯学習部
学校用地取得事業	3,015 百万円	教) 生涯学習部